

一般 [学力重視方式 (B)]

簿記・原価計算・財務会計・
管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 9 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計 (計時機能のみのもの)、電卓 (計算機能のみのもの) 以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

以下の(1)から(8)の取引を仕訳しなさい。

- (1) 1ヶ月前に建物（取得原価 500,000 円、減価償却累計額 185,000 円）が火災焼失したので保険金の支払いを請求していたところ、本日、保険金 350,000 円を支払う旨の通知を保険会社より受けた。
- (2) 工場建物の外壁等の補修が完了し 600,000 円を現金で支払った。この補修により工場建物の耐用年数が 2 年延びたと考えられる。
- (3) A 社株式 3 千株を一株 520 円で購入し、代金を現金で支払った。なお、この株式を売買目的で保有するために購入した。
- (4) B 商店から掛で仕入れた商品 770,000 円の貨物引換証を受取った。
- (5) 試用販売のために、商品 60,000 円（原価 45,000 円）を C 社へ発送した。
- (6) 本店集中制度による本支店会計を採用している当社の東京支店が商品 60,000 円（原価）に 1 割の利益を加算して大阪支店に販売した。このときの本店の仕訳を答えなさい。
- (7) 当座預金口座の変動明細を確認したところ手形代金 300,000 円の回収が判明した。
- (8) 決算にあたり、かねてより現金不足 3,000 円の調査をしていたところ、仕入れの際の引き取り運賃の記入漏れであることが判明した。

問題 2

資料に基づいて設問に答えなさい。

【資料】

×1年3月20日に、原価¥1,600,000、月賦売価¥2,000,000の乗用車を20回の月賦で売り渡し、同時に第1回目の割賦金¥100,000を現金で受け取った。割賦金は、毎月20日に入金されている。割賦売上の会計処理は、回収基準によっており、商品の引渡時点で収益計上し、決算で未回収の販売代金に含まれる未実現利益を控除している。なお、当社の決算日は3月31日である。

【設問】

- (1) ×1年3月20日の取引の仕訳を示しなさい。
- (2) ×1年3月31日の財務諸表の一部について、空欄の金額を埋めなさい。
- (3) ×2年3月31日の財務諸表の一部について、空欄の金額を埋めなさい。

問題3 資料1に基づき、資料2の空欄と欄外の①から⑩に入る金額を答えなさい。

資料1 決算整理事項は以下の通りであった。

- 1 決算にあたり現金過不足8円の存在が判明したが理由は突き止められなかった。
- 2 未記帳分であるが、手形代金77円が当座預金より引き落とされたことを確認した。
- 3 商品の次期繰越高は205円である。
- 4 前期期首に購入した車両運搬具の減価償却を行う。
なお、残存価額10%、耐用年数5年として定額法を採用している。
- 5 売掛金及び受取手形の10%を貸倒引当金として設定している。

なお、差額補充法を採用している。

資料2

	期首貸借対照表		期中取引		整理後試算表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	①		380	330	97	
当座預金	②				233	
売掛金	100		660	480	()	
受取手形	150		480	380	()	
繰越商品	185				()	
車両運搬具	③				③	
減価償却累計額		④				()
貸倒引当金		25				⑤
買掛金		110	490	600		220
支払手形		220	330	490		303
借入金		250				250
前受金		140	140			
資本金		530				530
繰越利益剰余金		17				()
売上				800		800
仕入			600		⑥	
減価償却費					⑦	
貸倒引当金繰入					⑧	
雑損					⑨	

なお、当期純利益は(⑩)である。

原価計算

問題 1

X月のA材料の動きは以下のとおりであった。以下の資料を基に、(1)製造No. 245の出庫額、(2)製造No. 253の出庫額および(3)A材料の月末残高を月次後入先出法により求めなさい。

(資料)

X月1日	月初残高	1000個	@25
X月5日	仕入	3000個	@28
X月6日	返品	50個	@28 (不良品のため納入業者に返品)
X月15日	出庫	2500個	(製造No. 245)
X月20日	仕入	1550個	@27
X月26日	出庫	2400個	(製造No. 253)

問題 2

A社は製品Bを製造販売しており、実際総合原価計算を採用している。以下の資料を基に、(1)月末仕掛品原価、(2)完成品原価を先入先出法により求めなさい。ただし、原料費と加工費の金額を内訳として明示すること。

(資料)

○生産データ

月初仕掛品	120kg (20%)
当期投入量	900kg
月末仕掛品	210kg (40%)
完成品	810kg

なお()は加工進捗度。原料は工程の始点で投入される。

○原価データ

月初仕掛品原価	原料費	1740円	加工費	480円
当月製造原価	原料費	13500円	加工費	18270円

問題 3

以下の資料を元に、部門共通費を配賦するとともに補助部門費を直接配賦法により製造部門に配賦し、各製造部門費の予定配賦率を計算しなさい。

(資料)

	製造部門 1	製造部門 2	補助部門 1	補助部門 2	部門共通費
部門費合計	666	604	230	160	900
部門共通費 配賦基準	110	80	70	40	—
補助部門費 1 配賦基準	55	45	—	12	12
補助部門費 2 配賦基準	16	24	4	—	6
配賦基準	作業時間	機械時間	電力使用量	人数	使用面積
配賦基準数量	90	110	?	?	?

問題 4

以下の資料を元に原価差額分析を行いなさい。なお、原料費は(1)総差異を(2)数量差異と(3)価格差異に区分し、直接労務費は(4)総差異を(5)作業時間差異と(6)賃率差異に、製造間接費は(7)総差異を(8)予算差異、(9)操業度差異、(10)変動費能率差異、(11)固定費能率差異に区分すること。なお、借方差異の場合は(借方)、貸方差異の場合は(貸方)を明記すること。

(資料)

○製品一個あたりの標準原価は以下のとおり。

原料費 標準価格 100 円 × 標準消費量 20 k g = 2000 円

労務費 標準賃率 1500 円 × 標準作業時間 3 時間 = 4500 円

製造間接費 標準配賦率 600 円 (変動費率 200 円) × 標準作業時間 3 時間 = 1800 円

合計 8300 円

○当月の生産量 200 個

○月初仕掛品、月末仕掛品は無かった。

○実際原価は以下のとおり

原料費 406350 円 実際消費量 3870 k g

労務費 892800 円 実際作業時間 620 時間

製造間接費 363600 円 基準作業時間 630 時間

問題 5

以下の資料を元に、先入先出法により各工程の期末仕掛品原価（第1工程は原材料費及び加工費、第2工程は前工程費及び加工費を内訳として記載すること）、完成品原価を求めなさい。なお、工程間の振替は累加法によること

（資料）

○数量データ	第一工程	第二工程
期首仕掛品	150Kg (0.6)	200Kg (0.5)
前工程より	0Kg	950Kg
当期投入	<u>1,000Kg</u>	<u>0Kg</u>
投入量計	1,150Kg	1,150Kg
完成品	950Kg	900Kg
期末仕掛品	<u>200Kg (0.8)</u>	<u>250Kg (0.3)</u>
産出量計	1,150Kg	1,150Kg

材料は工程の始点で投入。（ ）内は加工進捗度

○金額データ（単位：千円）

直接材料費

第一工程 期首仕掛品 1,850 当期製造費用 12,000

前工程費

第二工程 期首仕掛品 5,150

加工費

第一工程 期首仕掛品 1,120 当期製造費用 13,260

第二工程 期首仕掛品 1,260 当期製造費用 10,850

財務会計

問題

次の【資料】は、企業会計原則の第3（貸借対照表原則）の一部を抜粋したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】

有価証券については、原則として **A** に手数料等の **B** を加算し、これに平均原価法等の ^①方法を適用して算定した **C** をもって貸借対照表価額とする。ただし、**D** については、^②時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、**E** をもって貸借対照表価額としなければならない。**F** のうち株式については、当該会社の **G** を反映する株式の実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をしなければならない。

【設問】

(1) 空欄（AからG）に入る適当な語句を次の〔用語群〕から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を複数の箇所を使用することはできない。

〔用語群〕

- | | | |
|------------------|------------------|---------|
| ア. 取引所の相場のある有価証券 | イ. 取引所の相場のない有価証券 | ウ. 取得原価 |
| エ. 時価 | オ. 発行価額 | カ. 財政状態 |
| キ. 購入代価 | ク. 経営成績 | ケ. 付随費用 |

(2) 社債（額面金額 1,000 万円）を額面金額で取得し、仲介料 10 万円と端数利息 20 万円と共に現金を支払った場合、当該社債の貸借対照表価額はいくらになるか。下線部①と関連づけて、理由を付して答えなさい。決算日における当該社債の時価は考慮に入れなくてよい。

(3) 下線部②の処理で生じる損失は、損益計算書上、営業損益計算、経常損益計算、特別損益計算、純利益計算のいずれの区分に収容するのが適当であるか。理由を付して答えなさい。

(4) 下線部②の場合の処理方法として、切放法と洗替法のいずれを適用するのが適当であるか。理由を付して答えなさい。

管理会計

問題 1 次の空欄に適切な言葉を入れなさい。

標準原価計算とは、製品単位たりの原価（あ）を設定し、これに完成品数量や月末仕掛品数量・換算量を乗じて完成品原価や月末仕掛品原価を計算するとともに、当月製造費用の（あ）原価と（い）原価を比較して、原価（う）を把握し分析する。このようなプロセスで進められる標準原価計算は、従来、作業現場の効率性の増進に役立つことから原価（え）に有効であると主張されてきた。しかし、近年、市場環境や技術環境の変化に伴い原価（え）に有効であるという主張は疑問視されており、（お）の迅速化や簡便化に貢献するシステムとして、その有効性が理解されようとしている。

現代の企業では、おおむね大規模であることから、企業を複数の組織単位に分割し、特定の尺度で業績を評価するという方法がとられている。管理会計において、このように分割された組織単位は、（か）により業績を評価するコスト・センター、（き）により業績を評価するプロフィット・センター、（く）により業績を評価するインベストメント・センターに分類されている。近年、日本企業では、作業現場における小集団に（か）責任ではなく（き）責任を負わせる（け）が注目されており、（こ）で実践されている「アメーバ経営」などが書店でも広く紹介されている。

【注】（こ）は具体的な日本企業名を記入すること。

問題 2 標準原価計算について、(1)その一連の手続を説明するとともに、(2)その有用性について計算例を用いて具体的に説明しなさい。

問題 3 作業現場の効率性向上に対する管理会計の貢献可能性について述べなさい。

監査

問題

以下に掲げる監査基準「第三 実施基準 一 基本原則 6」の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

監査人は、監査計画の策定及びこれに基づく監査の実施において、企業が将来にわたって事業活動を継続するとの前提（以下「継続企業の前提」という。）に基づき経営者が財務諸表を作成することが適切であるか否かを検討しなければならない。

[問 1]

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況は、具体的に以下のような例が考えられる。空欄（A）～（F）を適切な用語で埋めなさい。なお、解答に当たっては、「（A）……、（B）……、（C）……、……」というように各行に横書きで配列すること。

- (i) 財務指標関係……（A）の著しい減少、継続的な（B）の発生または（C）のマイナス、重要な（B）、経常損失または当期純損失の計上、重要なマイナスの（C）の計上、債務超過
- (ii) 財務活動関係……営業債務の返済の困難性、（D）の返済条項の不履行や履行の困難性、（E）等の償還の困難性、新たな資金調達
の困難性、（F）の要請、売却を予定している重要な資産の処
分の困難性、配当優先株式に対する配当の遅滞または中止
- (iii) 営業活動関係……省略
- (iv) その他……省略

[問 2]

平成 14 年の監査基準改訂において、上記の継続企業の前提に関する監査人の積極的な対応が求められるようになったが、その背景として考えられる内容を説明しなさい。

[問 3]

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況があるにもかかわらず、経営者が継続企業の前提に基づいて財務諸表を作成し、監査人も経営者の対応を妥当と判断する場合、監査人はさらにどのような対応を取る必要があるか、について、実施すべき監査手続、ならびに監査報告書における取扱いについて、説明しなさい。